

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05178

研究課題名(和文) 途上国開発戦略におけるガバナンス論の深化を目指して

研究課題名(英文) Deepening governance theories in developing countries

研究代表者

小山田 英治 (Eiji, Oyamada)

同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授

研究者番号：30580740

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではこれまでのガバナンス研究の一般論を越えて、英国際開発省が提起し、EU各国や世界銀行などで推進された各国の「政治経済分析」手法を参照しつつ、「1国レベルの特殊性と普遍性を反映した現実のガバナンスの諸要素構成を分析し、国際開発学に開発政治学を組み込んだ体系化」を行うことに研究目的を置いた。1年目にはルワンダを調査して4本の論文、2年目にはカンボジアを調査し『社会調査から見た途上国開発』に反映させた。後半は、『開発社会学を学ぶための60冊』に続く『開発政治学を学ぶための61冊 開発途上国のガバナンス理解のために』を執筆・出版し、「国際開発学に開発政治学を組み込んだ体系化」に大きく前進した。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to surpass the current general theory in the study of governance, by incorporating international development and international politics in a systemized method, taking into account both the country specific and universality in elements of governance in the analysis, with reference to the procedures of political economic analysis of each country as put forward by DFID and promoted by EU countries, the World Bank and others. Research conducted in Rwanda were incorporated in 4 papers for the first year, and results for second year research in Cambodia were published in “Development in Developing Countries Based on a Social Survey”, and thereafter “Sixty One Books in the Study of International Politics: Understanding Governance in Developing Countries”, making a big step forward in incorporating international development and international politics in a systemized method.

研究分野：国際開発

キーワード：ガバナンス 開発政治学 民主化 国際協力 国際開発 開発途上国 法の支配 グッド・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本科研はメンバー8人と2人の JICA 職員 (研究協力者) で 2010 年に発足し、2010-2012 年度の科学研究「開発途上国におけるガバナンス研究の焦点」(課題番号: 22402016)を通じて、途上国のガバナンス問題を広範に研究調査し、科研成果物として『開発政治学入門』(2011年刊行)、『開発政治学の展開』(2013年度発行)、『国際開発研究』特集号(2014年)を発行した。その後開発戦略を立てる際のガバナンス視点を体系立てること、開発経済学中心になっている国際開発学に開発政治学を組み込んだ体系化を行うことへの追求の更なる必要性に鑑み、同じ研究メンバー構成により、「途上国開発戦略におけるガバナンス論の深化を目指す」の科研申請を行い今日に至る。

2. 研究の目的

本申請メンバーを主たる構成員とするガバナンス研究会は、過去5年の研究で、1990年代以降、途上国開発の焦点となってきたグッド・ガバナンス(良い統治)を「開発政治学」として、すなわち政治学視点からする国際開発学として総合的に展開してきた。その流れを汲み、今回の科研では、「それら成果を踏まえ、かつ、ガバナンス政策が国別の援助政策に焦点が移っている点を踏まえ、国際援助諸機関では普及しているが日本では遅れている「政治経済分析(PEA: Political Economy Analysis)」手法を参照しつつ、「1国レベルの特殊性と普遍性を反映した現実のガバナンスの諸要素構成を分析」することに焦点を置くとともに、「開発戦略を立てる際のガバナンス視点を体系立てる」ことと「開発経済学中心になっている国際開発学に開発政治学を組み込んだ体系化を行う」ことを目標に設定した。

3. 研究の方法

研究方法: 年1回の海外出張と、年2回の国内で本研究に関する議論の場を設けた。海外共同調査は、ルワンダ、カンボジア、イギリスで実施。調査方法: 文献レビューと海外調査が主たる活動目的となる。そこでは、第一に PEA 手法に関する問題点を把握するための文献レビューによって、構造要因、制度要因、変革要因を理解するとともに、そこで得た知識等を国内共同研究の場で共有する。第二に、海外調査では、フィールド調査を行い、現地の生活者が実際にどういう問題を抱え、援助項目がどのようにそれらの問題に対応しているか、調査先はドナー機関や政府、NGO を中心に実施した。また最終年度のイギリスでの調査は、研究者、ドナー機関や NGO を中心に PEA の利用状況を確認するとともに、援助における開発政治学の位置づけを理解した。

4. 研究成果

(1) 2015 年度の研究実績の概要:

途上国開発の焦点となってきたグッド・ガバナンス(良い統治)を「開発政治学」として、すなわち、政治学視点からする国際開発学として総合的に展開した。そして1国レベルの特殊性と普遍性を反映したイギリスの開発政策における分析手法である PEA 手法を参照するという目的を立てた。第1回目の国内研究会(2015年7月25-26日:東京)では、PEA をめぐっての議論を整理し、同年9月には経済成長が著しいと注目を浴びているルワンダへの調査を行い、成長の程度とガバナンス(特に政府の役割)がどのようなものか、JICA、世銀、イギリス国際開発省、米国国際開発庁、ルワンダ政府機関、NGO、農協、精米所、コーヒー農園などを訪問した。2015年12月5-6(京都)には第二回国内研究会が開催され、今後の展望報告会を行った。

(2) 2016 年度の研究実績の概要:

2016 年度の2大研究課題は、国別分析の一環としてカンボジアのガバナンス分析のための現地調査、並びに『開発政治学を学ぶための61冊』の出版準備作業であった。それに向けて2回の国内研究会を実施。また前年度のルワンダ調査の成果として、木村が「ルワンダの開発と政府の役割 開発ガバナンスと民主的ガバナンスの相克」を名古屋大学出版より電子出版、金丸と杉浦は、それぞれ「ルワンダのガバナンスに対する国際関係の影響」、「多民族国家における権威主義体制と開発」を『和洋女子大学紀要』で出版した。学会報告としては、日本国際開発学会(於:立命館大学)で「ガバナンス論の新動向:ルワンダ開発とかわらせて」について企画セッションを設け、メンバー4名がそれぞれが別のアプローチより発表した。その他、近藤が日本比較政治学会、稲田と金丸が International Political Science Association (Poland) でそれぞれ発表した。

(3) 2017 年度の研究実績の概要:

3月にイギリスへの調査を実施、現地の研究機関、援助機関、NGO との交流を通じて有意義な情報を入手したと同時に、開発政治学の分野における海外ネットワークを構築できた。共同研究の成果としては、2つの学会報告、成果物としては『開発政治学を学ぶための61冊』を出版した。また本科研との関連における研究成果として、個別に稲田が『社会調査から見る途上国開発』(明石出版)、小林が『開発援助がつくる社会生活 現場からのプロジェクト診断』(大学教育出版)、金丸が「ルワンダの経済開発における『シンガポール・モデル』:アフリカの小国における経済開発戦略とその可能性」、杉浦が「デモクラシーの概念の変容の考察:民主化支援活動の現状から」(ともに和洋女子大学より)、小山田が“Combating Corruption in Rwanda: Lessons for Policy Makers”を英国 Emerald Publishing から E-出版した。

(4) 研究成果における概要：

今回の科研では、途上国政府のガバナンス問題に対し国別の援助政策の焦点が移っている点を踏まえ、国際援助諸機関では普及しているが日本では遅れている「政治経済分析 (PEA: Political Economy Analysis)」手法を参照しつつ、1国レベルの特殊性と普遍性を反映した現実のガバナンスの諸要素構成を分析」することに焦点を置くとともに、「開発戦略を立てる際のガバナンス視点を体系立てる」ことと、「開発経済学中心になっている国際開発学に開発政治学を組み込んだ体系化を行う」ことを目標に設定した。

毎年2度の国内研究会を行い(その多くは1泊2日の集中研究会)、1年目は政治経済分析を討議し、サハラ砂漠以南のアフリカで経済成長著しいと評されるルワンダの開発をめぐる政治経済を2週間調査した。そして2年目には2015年に低所得国を抜け出して低・中所得国となったカンボジアの開発をめぐる政治経済を2週間調査した。

ルワンダの調査後は、木村宏恒が「ルワンダの開発と政府の役割 開発ガバナンスと民主的ガバナンスの相克」を執筆し(71ページ)、小山田英治が「Combatting Corruption in Rwanda: Lessons for policy makers」(14ページ)、金丸裕志が「多民族国家における権威主義体制と開発: 政治的側面におけるルワンダの『シンガポール・モデル』」(12ページ)、杉浦功一が「ルワンダのガバナンスに対する国際関係の影響 総合的な検証に向けた一試論」(13ページ)の4本を出した。全体として、ルワンダは過去15年ほど年平均8.5%の経済成長を見せているが、(1)1994年のジェノサイドで50万人ほど(80万人は政府の誇大宣伝)が殺害され、国が荒廃したあとを受けての再建なので出発点が低すぎることで、(2)経済成長のけん引役は援助による公共事業が主導役であり、たとえば電力では首都でさえ毎日停電し、農村の電化は3%程度のいまだ低水準であること、(3)大手国内資本は軍と政府与党の企業がほぼ完全に掌握し、外国企業は隣の大国ケニア資本が私立大学にまで進出していること、(4)政府の政策による農産物輸出は国内の大多数の小農の生活改善につながっていない面が大きいこと、などが分かった。単純に経済成長していると評価するのは政府宣伝(粉飾国家)丸呑みになるということであった。民主主義はまったく機能していない。「フツ族とツチ族の区別は植民地支配の分断イデオロギーであり、ルワンダ民族は1つ」と政府が宣伝しても、ツチ族を大量虐殺したフツ族に償いさせることと、その報復で大量に殺されたフツ族の犠牲については一切口にできない(言うところ「民族分裂罪」で5年以上投獄)という潜在的不満状況が根強くあること、民主化と選挙は形ばかりであり、野党は合わせて5%も取れない状況がある。

カンボジア調査の後には、『開発政治学を学ぶための61冊』(2018年2月刊。明石書店)の出版が決まりその執筆に勢力を傾けることになったため、まだあまり成果が出ていないが、稲田十一が単著『社会調査からみる途上国開発 アジア6カ国の社会変容の実像』(2017年、明石書店)の第1章で「カンボジアの近代化と社会関係資本」と題して取り上げた。要するに、カンボジアは2015年に低所得国を脱出し、低・中所得国に分類されるようになったが、けん引役は中国や台湾、香港などの外国資本投資による繊維産業(投資の93%は外資)の台頭で、最貧国特惠関税制度によるEUとアメリカへの輸出に依存している(輸出の70%=2015年)。まだ国連は最貧国分類を外していないが、このまま成長を続けると、特別待遇というわけにはいかなくなる。期待された沖合い石油は、発見して宣伝したシェブロンが不採算で2014年に撤退。それ以上に問題なのは人権と民主主義である。あらゆるプロジェクトで住民追い出しが行われており、国連のある調査(2014)によると、その数は50~70万人にのぼる。中山間地域のゴム園(主に中国に輸出)などへの転換が大きな面積を占めるが、プノンペン市内でも大規模にプロジェクト開始前の追い出しがある。一方、汚職は上から下まで体質化している。国民の不満は大きく、2013年の総選挙と2017年の統一地方選挙では、野党のカンボジア救国党が政府与党と互角の選挙結果を得た。それで救国党は政府の圧力で解体に追い込まれ、アメリカとEUは2018年7月総選挙への支援を停止した。

1990年代においては、途上国では民主化する国が続出したが、2000年以降は持続する権威主義の研究が焦点になり、民主化の多くは権威主義政権の延命策、形だけの取り繕いと見なされるようになった。そうしたなかで、どういう援助を続けていくのか、政治経済分析を伴う援助政策がますます重要になっていることが、この間の研究で確認できた。

3年目のフィールドワークはイギリスを選定した。イギリスは2013年にG7(先進国の大国)ではじめて開発援助額をGNIの0.7%以上にするという国連決議を実現した国であり、今日、世界銀行、国連と並ぶ世界の三大援助中心である。イギリス国際開発省は世界銀行と密接に結びつき、経済成長や社会開発は「有効に機能する国家(effective state)」が機能してはじめて進展するという論理でガバナンスを開発の中心に押し上げた。しかしながら、「ガバナンスが問題だ」という方向性はうまく機能せず、2000年以降は、「ガバナンスがうまく機能しないのはそれを動かす政治に問題があるからだ」とし、そのためにすべての開発援助を「政治経済分析」の中に位置付けてから計画・実施するという方向を打ち出した。PEA手法はEU諸国や世界銀行にも採用され、2000年以降のガバナンス政策の一大潮流になった。そのため、イ

ギリス国際開発省ガバナンス部長 S. Kossof 氏、PEA 分析に長く携わってきた A. Duncan 氏、援助関係最大のシンクタンク Overseas Development Institute の政治部門 D. Booth 氏、イギリス政治学会開発政治学部門長 I. Roy 氏といった面々と直接話す必要があった。皆、親切に対応してくれ、十分議論を進めることができ、大変有益となった。

『開発政治学を学ぶための 61 冊 開発途上国のガバナンス理解のために』は約 300 ページ、5 部構成 21 章。ガバナンス研究会の総力を挙げて取り組んだ。各章とも、本を紹介する前にその分野の概説と研究動向をつけ、文献を紹介し、その分野の代表的な著作を取りあげて紹介するという形で、単なる 61 冊の紹介にとどまらず、この本を読むと開発政治学(ガバナンス)の全体像がわかるように構成した。途上国にとって、開発は国づくりである。途上国 147 カ国中まだ最貧国が 48 あるが、それは政府が基本的な経済・社会開発のための公共政策をしていないからであり、公共政策を進展できない公務員組織をつくっているからである。その責任は政治家であり、とりわけリーダーたる大統領・首相の責任である。独立後の途上国の政治はどうなってきたのか。そのなかで援助はそういう役割を果たしてきて、どう改善を試みているのか(第 1 部)。国家はどういう構成になっているのか(法治国家、開発国家、脆弱国家、ナショナリズムなど)が第 2 部。国家の運用(法の支配、開発行政、公共政策、地方政府)が第 3 部。国家の運用はどういう政治環境のなかで行われているのか(クライアンテリズム、政党、市民社会、民主化)が第 4 部。政治関係の開発援助はどうなっているのか(政策改革支援、平和構築支援、民主化支援)が第 5 部である。

学会報告では、国際開発学会を舞台に、ガバナンス研究会で企画して連続してガバナンスの部会を設けるようになった。2016 年春の学会ではルワンダ開発のセッションを持ち、木村宏恒「ガバナンス論の新動向とルワンダの開発」、金丸裕志「民主主義と権威主義の間のグレーゾーン 多民族国家ルワンダとシンガポールの政治的ガバナンス」、杉浦功一「ルワンダのガバナンスに対する国際関係の影響の検証」、小山田英治「汚職問題に対する国際社会の評価 ルワンダを例に」の 4 本を報告した。2017 年春の学会では「SDGs(持続可能な開発目標)とガバナンス」のラウンドテーブルを持ち、木村宏恒が「ガバナンス議論の整理と今日の到達点」と、JICA のガバナンス・メンバー井上健が「国連の民主的ガバナンス支援について」を報告。2017 年秋の学会では「民主化優先は平和構築と開発の足かせか」と題してラウンドテーブルを持ち、西川由紀子が「平和構築の立場から」、杉浦功一が「民主化支援の立場から」報告を行った。また、NGO 関係者の部会報告のコメントーターとなって交流を深めた。2018 年春の学

会では「開発における政治学の課題について」と題してラウンドテーブルを持ち、北海道大学の鍋島孝子氏を招き「国民国家と乖離する人々を顧みなかった政治学の不用意」と木村宏恒「ガバナンス政策 30 年に生じた問題点の整理：民主化と開発国家」の報告を行った。また、学会の前夜に JICA 本部で『開発政治学を学ぶための 61 冊』の出版記念講演会を行い、JICA 関係者との議論を深めた。本年 9 月には、ケンブリッジ大学の国際シンポジウムで、小山田英治が“ How the involvement of international donors changes the “shape” of anti-corruption agencies ” のセッションを設け報告予定。

この様に、国際開発の一角には「ガバナンスと開発政治学」があるということを広く認識させることが出来ているとメンバー全員が確認している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

1. 杉浦功一 (Sugiura, Koichi) : 「デモクラシーの概念の変容の考察：民主化支援活動の現状から」『和洋女子大学紀要』第 58 集、和洋女子大学、2018 年、13 - 24 頁、査読有。

2. 金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) : 「ルワンダの経済開発における『シンガポール・モデル』：アフリカの小国における経済開発戦略とその可能性」、『和洋女子大学紀要』第 58 集、和洋女子大学、2018 年、1 - 12 頁、査読有。

3. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) :

“Combating corruption in Rwanda: lessons for policy makers,” Asian Education and Development Studies, Vol. 6, No.3, Emerald Publishing LTD, 2017, pp. 249-262, 査読有, DOI:doi.org/10.1108/ADE-03-2017-0028

4. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro) 「人道主義は普遍的か：新興国と国際人権レジームの未来」『東洋文化』第 97 号、東京大学東洋文化研究所、2017 年、47 - 76 頁、査読有。

5. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro)

“Stagnation in Integration in Aid Administration in South Africa: Choices between Norms, Interests and Power Balance,” JIAC-RI Working Paper, No. 167, 2017, pp. 1-33, 査読有。

6. 金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) : 「多民族国家における権威主義体制と開発：政治的側面におけるルワンダの『シンガポール・モデル』」、『和洋女子大学紀要』第 57 集、和洋女子大学、2017 年、28 - 38 頁、査読有。

7. 小林誉明 (Kobayashi, Takaaki) :

「ODA は難民を救えるか：グローバルな人口移動時代における国際貢献の構図」『東洋文化』第 97 号、東京大学東洋文化研究所、2017 年、99 - 116 頁、査読有。

8. 杉浦功一 (Sugiura, Koichi) :

「ルワンダのガバナンスに対する国際関係の影響：総合的な検証へ向けた一試論」、『和洋女子大学紀要』第 57 集、和洋女子大学、2017 年、41 - 52 頁、査読有。

9. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune) :

「ルワンダの開発と政府の役割 開発ガバナンスと民主的ガバナンスの相克」、名古屋大学国際開発研究科、No.200、2016 年、全 71 頁、査読なし。

10. 稲田十一 (Inada, Juichi) : 「ベトナムにおけるソーシャル・セーフティネット：共同体的扶助制度と市場化の波の南北比較」、『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』、2 巻、2016 年、55 - 73 頁、査読有。

11. 金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) :

“Ethnic Accommodation and Democracy in Multi-ethnic Countries: Comparative Study of Malaysia and Singapore,” *Hosei Kenkyu*, Vol. 82, 2015, pp. 507-534, 査読なし。

12. 稲田十一 (Inada, Juichi) :

“Social safety net in Vietnam: Comparative analysis of two villages in north and south in terms of community-based social safety net and the market economy wave,” *The Monthly Bulletin of Social Science*, No. 624, 2015, pp.38-54, 査読有。

13. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro) :

“Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients,” *JICA-RI Working Paper*, Vol. 106, 2015, pp. 1-58, 査読有。

〔学会発表〕(計 16 件)

1. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune) : 「開発において政治学の課題について」日本国際開発学会 (於：聖心女子大学、2018 年 6 月 2 日)

2. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune)、杉浦功一 (Sugiura, Koichi)、西川由紀子 (Nishikawa, Yukiko) : 「民主化優先は平和構築と開発の足かせか：ガバナンスと開発政治学の焦点」、日本国際開発学会 (於：東洋大学、2017 年 11 月 26 日)

3. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro) : 「規範化利益か：ドナー化プロセスにおけるアクターと規範・利益の選択」日本国際開発学会 (於：東洋大学 2017 年 11 月 26 日)

4. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro) : “Academic Collaboration in the Field of Development Cooperation,” *North-East Asia Development Cooperation Forum 2017* (hosted by UNESCAP/RAEDAE, Sep. 29, 2017).

5. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) : “How Leaders can make institutional changes: Case studies from selected countries,” *Int’l Conference on Administrative Science* (Hassanudin University, Indonesia -keynote speaker, November 20, 2017)

6. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) : “ASEAN’s Vitalization and Japan’s Revitalization of Local Government and Community,” *International Conference on: Multidisciplinary Studies*, Sultan Ageng Tirtayasa Univ. (keynote speaker, September 28, 2017)

7. 杉浦功一 (Sugiura, Koichi) : 「民主主義の概念の変容の考察：民主化支援活動の現状から」、日本政治学会 (於：法政大学 2017 年 9 月 23 日)

8. 金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) : “Japan’s Party System in the 2010s: Party System Fragmentation, Personal Party and Institutionalization,” at *The 30th Anniversary International Conference of Japanese Studies in Adam Mickiewicz University*, “Problems and Perspectives for Japan in a Changing World: Thirty Years of Japanese Studies in Poznan,” Poznań, Poland, July 23-28, 2017.

9. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune) : 「持続可能な開発目標とガバナンス」日本国際開発学会 (於：関西学院大学 2017 年 6 月 3 日)

10. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) : “Effectiveness of anticorruption initiative: Cases from several countries,” *International Seminar on Social and Political Science* (at Andalas University, Indonesia- keynote speaker, September 29, 2016)

11. 稲田十一 (Inada, Juichi) : “Are democratic Developmental States Feasible?: The Case of 4 Post-Conflict Countries,” *24th World Congress of Political Science, International*

Political Science Association (at Poznan, Poland, July 23-28, 2016)

12. 金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) : “ Ethnic Accommodation and Democracy in Multi-ethnic countries: Comparative Study of Malaysia and Singapore, ” 24th World Congress of Political Science, Int’l Political Science Association (at Poznan, Poland, July 23-28, 2016)

13. 近藤久洋 (Kondo, Hisahiro) : 「新興ドナーの人道主義比較」日本比較政治学会 (於 : 京都産業大学 2016 年 6 月 25 日)

14. 小山田英治 (Oyamada, Eiji)、木村宏恒 (Kimura, Hirotsune)、杉浦功一 (Sugiura, Koichi)、金丸裕二 (Kanamaru, Yuji) : 「ガバナンス論の新動向 ルワンダの開発とかかわらせて」日本国際開発学会 (於 : 立命館大学 2016 年 6 月 11 日)

15. 西村由紀子 (Nishimura, Yukiko) : 「紛争経験国の経済成長とガバナンス:30 か国の分析から」日本国際開発学会 (於 : 新潟大学 2015 年 11 月 29 日)

16. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) : “ Democracy, Governance and Anticorruption: Relationship between the Level of Democracy and Corruption: Theoretical review and Some Case Studies, ” International Conference on Democracy and Accountability (at Surabaya, Indonesia, Nov. 10, 2015- keynote speaker)

[図書] (計 7 件)

1. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune) 監修 : 稲田十一 (Inada, Juichi)、小山田英治 (Oyamada, Eiji)、金丸裕二 (Kanamaru, Yuji)、杉浦功一 (Sugiura, Koichi) 編、小林誉明 (Kobayashi, Takaaki)、西川由起子 (Nishikawa, Yukiko) : 『開発政治学を学ぶための 61 冊』、明石書店、2018 年、全 292 頁 (担当 : 木村 (3-18, 66-67, 85-98, 149-180, 195-200, 203-208) ; 稲田 (19-30, 99-110) ; 小山田 (59-63, 65-72, 137-148, 201-202 頁) ; 金丸 (31-41, 111-124, 205-206, 209-219) ; 杉浦 (220-244, 269-281) ; 小林 (245-256) ; 西川 (257 - 268)

2. 西川由起子 (Nishikawa, Yukiko) : Political Sociology of Japanese Pacifism, Routledge, 2018, 全 224 頁。

3. 稲田十一 : 『社会調査からみる途上国開発 : アジア 6 か国の社会変容の実像』、明石書店、2017 年、全 228 頁。

4. 小林誉明 他 :

『開発援助がつくる社会生活 : 現場からのプロジェクト診断 改訂版』、大学教育出版、2017 年、全 242 頁。

5. 小山田英治 (Oyamada, Eiji) 他、 “ Reflection of Global Anti-Corruption Initiative: Lesson Learned from Various Global Experiences, ” Shiratori, Ruzummy, Hashimoto(ed.), Building Democracies: Ukraine and Japan, National Institute of Strategic Studies Ukraine/JICA, 2016, 全 485 頁 (173-187 頁) .

6. 木村宏恒 (Kimura, Hirotsune)、西川由起子 (Nishikawa, Yukiko) 他、 “ The Role of Governance and Politics in the Development of Developing Countries, ” in Shigeru Thomas Otsubo (ed.), Globalization and Development Vol. 1, Routledge, 2016, 全 412 頁 (木村 : 103-136、西川 : 305-325)

7. 杉浦功一 (Sugiura, Koichi) 他、 『グローバルサウスとは何か』 (松下冽・藤田憲編者)、ミネルヴァ書房、2016 年、全 352 頁 (296 - 316 頁)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

小山田 英治 (Eiji, Oyamada)
同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授
研究者番号 : 3 0 5 8 0 7 4 0

(2) 研究分担者

木村 宏恒 (Kimura, Hirotsune)
名古屋大学・国際開発研究科・名誉教授
研究者番号 : 2 0 1 1 2 3 8 6

稲田 十一 (Juichi, Inada)
専修大学・経済学部・教授
研究者番号 : 5 0 2 2 3 2 1 9

近藤 久洋 (Kondo, Hisahiro)
埼玉大学・人文社会科学研究所・准教授
研究者番号 : 2 0 3 8 5 9 5 9

金丸 裕二 (Kanamaru, Yuji)
和洋女子大学・人文社会科学系・教授
研究者番号 : 1 0 3 4 6 7 5 2

小林 誉明 (Kobayashi, Takaaki)
横浜国立大学・国際社会学研究院・准教授
研究者番号 : 4 0 7 0 9 3 4 1

杉浦 功一 (Sugiura, Koichi)
和洋女子大学・人文社会学系・准教授
研究者番号 : 7 0 4 5 3 4 7 0

西川 由起子 (Nishikawa, Yukiko)
名古屋大学・国際開発研究科・教授
研究者番号 : 7 0 5 8 4 9 3 6